

野村未来トレンド発見ファンド

Cコース (為替ヘッジあり) 予想分配金提示型
Dコース (為替ヘッジなし) 予想分配金提示型
愛称：先見の明

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第22期 (決算日2021年12月14日) 第23期 (決算日2022年1月14日) 第24期 (決算日2022年2月14日)
第25期 (決算日2022年3月14日) 第26期 (決算日2022年4月14日) 第27期 (決算日2022年5月16日)

作成対象期間 (2021年11月16日～2022年5月16日)

<Cコース>

第27期末 (2022年5月16日)

基準価額 8,523円

純資産総額 14,253百万円

第22期～第27期

騰落率 Δ 22.2%

分配金(税込み)合計 100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

<Dコース>

第27期末 (2022年5月16日)

基準価額 9,814円

純資産総額 30,476百万円

第22期～第27期

騰落率 Δ 13.2%

分配金(税込み)合計 400円

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、グローバル・マルチテーママザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2022年1月28日に信託期間を延長する約款変更を行ない、信託期間終了日は2030年11月14日となりましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

ファンドに関する最新情報をご覧ください。

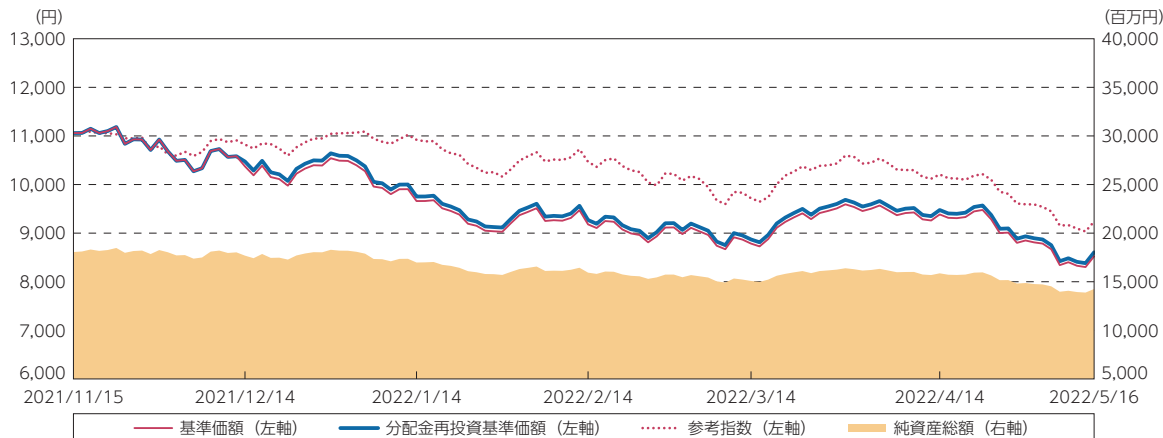


〈Cコース〉

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月16日)



第22期首：11,059円

第27期末：8,523円 (既払分配金(税込み):100円)

騰落率：△ 22.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり)です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻するとの懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと

(下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1 - 3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	82	0.850	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(40)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(40)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.040	(b) 売買委託手数料 = 作成期間の売買委託手数料 ÷ 作成期間の平均受益権口数 ※ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.040)	
(c) 有価証券取引税	1	0.012	(c) 有価証券取引税 = 作成期間の有価証券取引税 ÷ 作成期間の平均受益権口数 ※ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.012)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	87	0.906	
作成期間の平均基準価額は、9,686円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

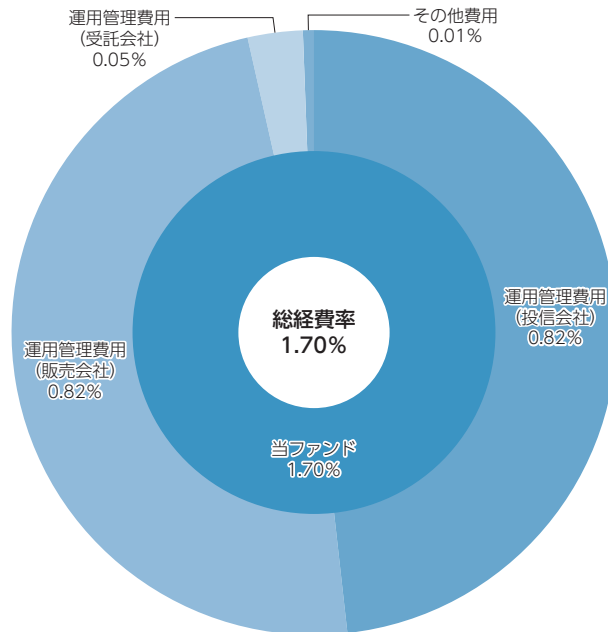
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

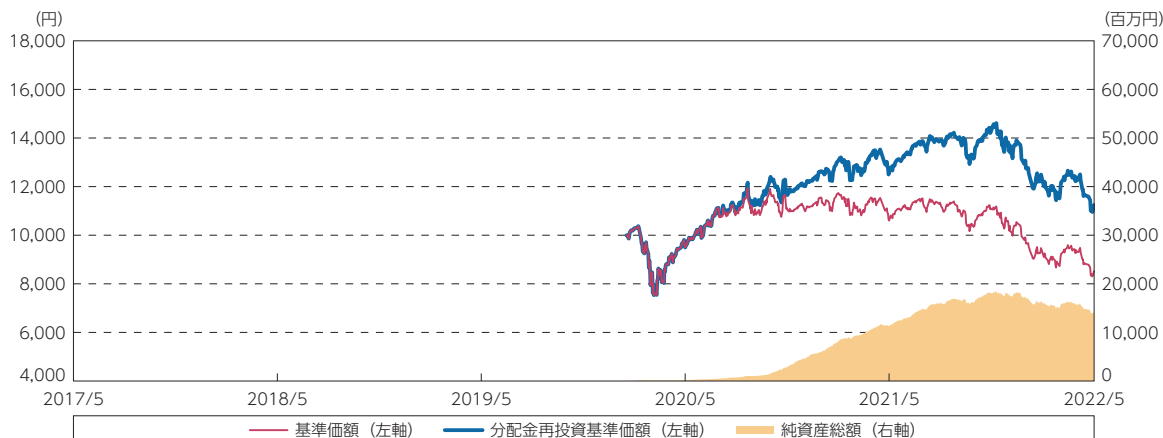
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2020年1月31日です。

	2020年1月31日 設定日	2020年5月14日 決算日	2021年5月14日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,492	10,602	8,523
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	1,900	1,200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.1	32.2	△ 10.4
参考指数騰落率 (%)	—	△ 15.6	46.0	△ 7.7
純資産総額 (百万円)	10	162	11,327	14,253

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年5月14日の騰落率は設定当初との比較です。

* 参考指数 (= 「MSCIオール・カンTRY・ワールド・インデックス (税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり)」) は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、ヘッジコストを考慮して円換算したものです。
 * MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2021年11月16日～2022年5月16日)

世界の株式市場は、当作成期初、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったことなどを背景に下落して始まりました。その後も、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応を重視して金融政策の正常化を早めるとの見方が強まり、米長期金利の上昇が進んだことで、中長期の成長期待が積極的に評価されてきた銘柄を中心に下落しました。また2022年2月下旬にロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、ロシアに対する欧米の経済制裁やサプライチェーンの混乱が、世界経済の成長見通しを悪化させる懸念が高まったことなどから、下落基調が続きました。その後、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げが決定されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことから上昇する場面もありましたが、4月にはFRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め懸念が再度高まりました。また、2022年1 - 3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、物価上昇が今後の業績見通しの重石になるとの見方が示されたことから、グローバルな景気見通しの不透明感も高まりました。当作成期において世界の株式市場は下落しました。

為替市場では米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が広がった一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大したことや、ロシアのウクライナ侵攻などにより地政学的リスクの高まりが意識されたことなどから、米ドル高が急速に進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月16日～2022年5月16日)

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]**・株式組入比率**

当作成期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、米国金融政策正常化プロセスの想定以上の進展を受けて米長期金利が上昇したことなどから、当作成期初オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた情報技術セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、公益セクターやエネルギーセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）からオーバーウェイトに引き上げ、金融セクターのアンダーウェイト幅を縮小しました。
- (2) テーマ別配分の前作成期末から当作成期末の変化としては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「インフラ/エネルギー」や「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

[野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型]

・主要投資対象である【グローバル・マルチテーマ マザーファンド】 受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年11月16日～2022年5月16日）

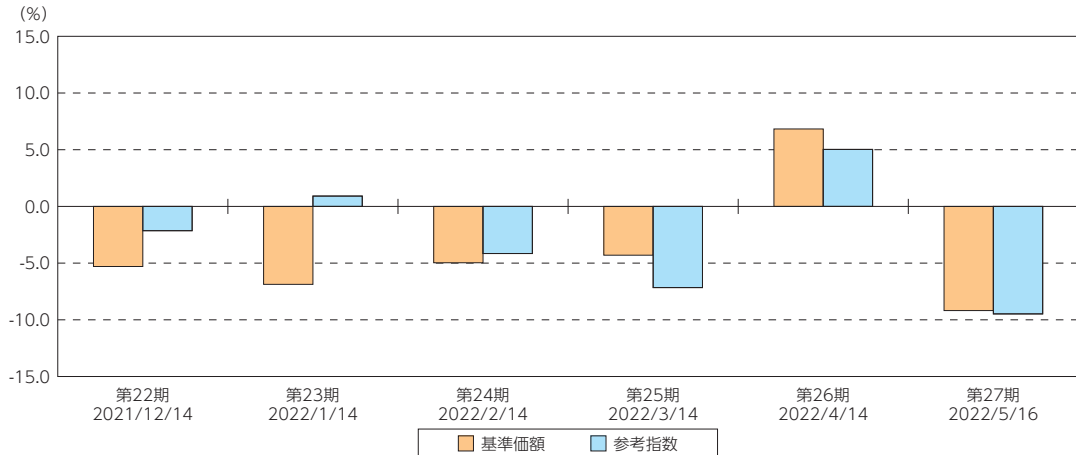
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）の騰落率が16.5%の下落となったのに対して、基準価額の騰落率[※]は22.2%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円ベース・為替ヘッジあり）です。

(主なプラス要因)

- ①エネルギーセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてロシアに対する経済制裁を強化する動きを背景に、エネルギーや穀物などの供給懸念が広がったことから、エネルギー価格が大幅に上昇し、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた米国の石油・ガス・消耗燃料株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクターや生活必需品セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと、株価指数が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の浸透を背景に、データベースの検索ソフトウェアに強みを持ち高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダのソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成・編集する際に利用するソフトウェアの需要が拡大すると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

分配金

(2021年11月16日～2022年5月16日)

- (1) 収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
当期分配金	100	—	—	—	—	—
(対基準価額比率)	0.955%	—%	—%	—%	—%	—%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	100	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	856	856	857	857	874	874

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、インフレ率上昇による景気下押しは限定的であり、堅調な成長が続くとみています。2022年4月の消費者物価指数（除く食品・エネルギー）は前年同月比+6.2%となるなど、高水準のインフレ率が経済活動へ与える悪影響が懸念されますが、堅調な個人消費や、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける業種の設備投資などが米国経済を下支えするとみています。なお、FRB（米連邦準備制度理事会）は、政策金利の引き上げを順次行ないながら、引き続き経済データを注視しつつ、金融政策を運営すると見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

[野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり）予想分配金提示型]

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2030年11月14日とする所要の約款変更を行ないました。

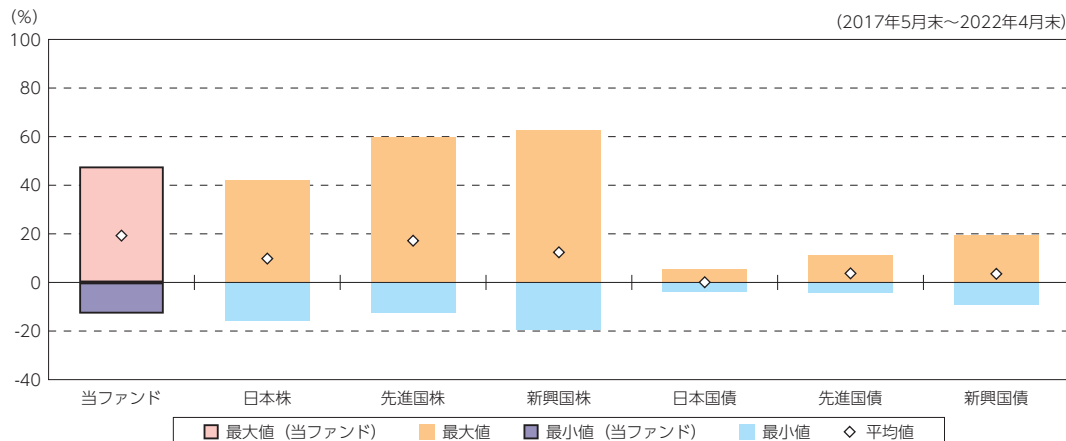
<変更適用日：2022年1月28日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年1月31日から2030年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行なわない場合があります。	
主要投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Cコース（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合は、上記の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.7	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 12.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	19.3	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間 (当ファンドは2021年1月から2022年4月) の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

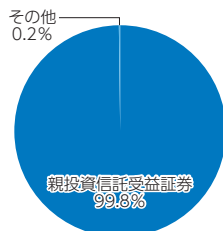
組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

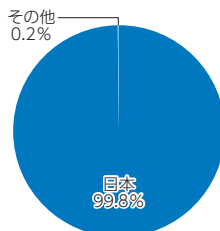
○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

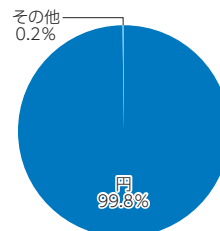
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2021年12月14日	2022年1月14日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月14日	2022年5月16日
純資産総額	17,684,336,873円	16,977,074,552円	15,935,192,197円	15,081,021,118円	15,865,919,106円	14,253,902,971円
受益権総口数	17,048,773,119口	17,574,309,504口	17,359,461,883口	17,166,763,403口	16,905,810,585口	16,724,706,960口
1万口当たり基準価額	10,373円	9,660円	9,180円	8,785円	9,385円	8,523円

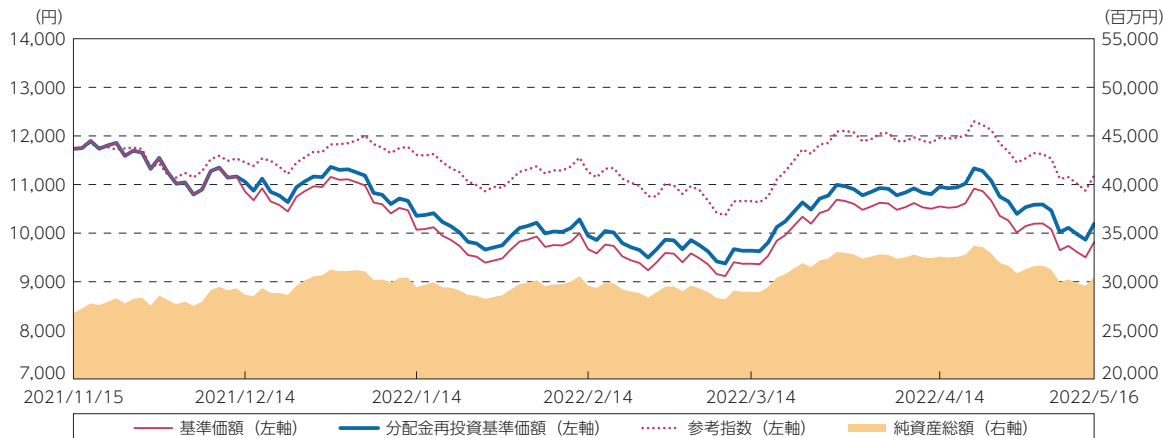
(注) 当作成期間中（第22期～第27期）における追加設定元本額は1,816,764,137円、同解約元本額は1,419,140,931円です。

(Dコース)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月16日～2022年5月16日)



第22期首：11,735円

第27期末：9,814円 (既払分配金(税込み)：400円)

騰落率：△13.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)です。詳細は15ページをご参照ください。参考指数は、作成期首(2021年11月15日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下落) 新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったこと、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ対応重視で金融政策の正常化を前倒しで進めるとの見方が強まり、米長期金利が上昇したこと、ロシアがウクライナへ軍事侵攻するとの懸念から、世界経済の先行き不透明感が強まったこと
- (上昇) 2022年3月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で市場予想と同じく0.25%の政策金利引き上げを決定するなど重要イベントを通過したこと、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったこと、為替市場で円が下落(円安)したこと

(下落) FRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め姿勢の強まりに対する懸念が広がったこと、2022年1-3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、今後の見通しについては物価上昇が業績への重石になるとの見方を示す企業も多く、企業業績への警戒感が高まったこと

1万口当たりの費用明細

(2021年11月16日～2022年5月16日)

項 目	第22期～第27期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	89	0.850	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(43)	(0.411)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(43)	(0.411)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	4	0.039	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(4)	(0.039)	
(c) 有価証券取引税	1	0.013	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.013)	
(d) その他費用	0	0.004	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	94	0.906	
作成期間の平均基準価額は、10,442円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

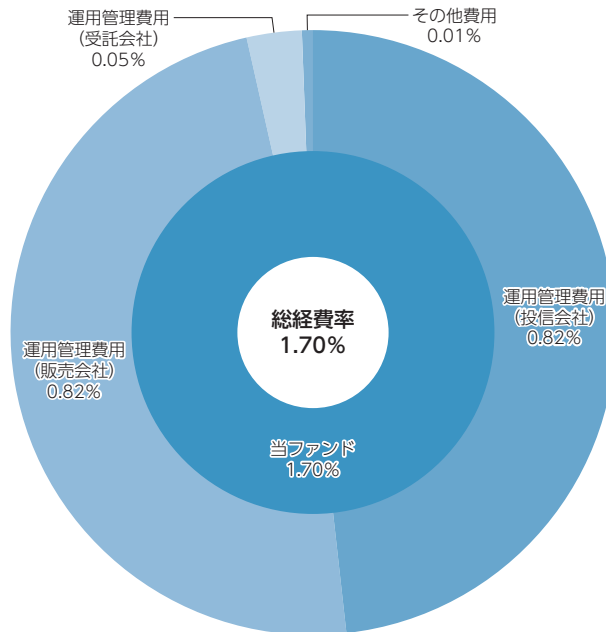
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**○総経費率**

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

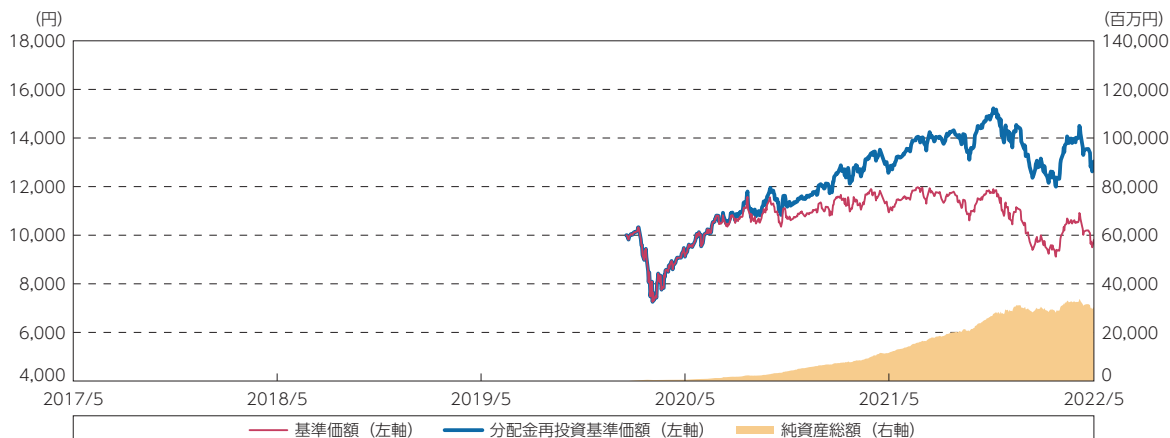
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年5月15日～2022年5月16日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2020年1月31日です。

	2020年1月31日 設定日	2020年5月14日 決算日	2021年5月14日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,116	10,940	9,814
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	1,600	1,600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.8	38.4	3.3
参考指数騰落率 (%)	—	△ 16.9	50.5	9.7
純資産総額 (百万円)	1	514	11,609	30,476

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年5月14日の騰落率は設定当初との比較です。

* 参考指数 (= 「MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース)」) は、MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI ACWI (All Country World Index) Index (税引後配当込み・ドルベース) は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

投資環境

(2021年11月16日～2022年5月16日)

世界の株式市場は、当作成期初、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大への懸念が広がったことなどを背景に下落して始まりました。その後も、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ対応を重視して金融政策の正常化を早めるとの見方が強まり、米長期金利の上昇が進んだことで、中長期の成長期待が積極的に評価されてきた銘柄を中心に下落しました。また2022年2月下旬にロシアがウクライナへ軍事侵攻したことで、ロシアに対する欧米の経済制裁やサプライチェーンの混乱が、世界経済の成長見通しを悪化させる懸念が高まったことなどから、下落基調が続きました。その後、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想と同じ0.25%の政策金利引き上げが決定されたことや、ロシアとウクライナの停戦交渉進展への期待が高まったことから上昇する場面もありましたが、4月にはFRBの理事が資産圧縮を「5月にも急ピッチで始める」と発言するなど、金融引き締め懸念が再度高まりました。また、2022年1 - 3月期の決算発表において多くの企業で業績が市場予想を上回った一方、物価上昇が今後の業績見通しの重石になるとの見方が示されたことから、グローバルな景気見通しの不透明感も高まりました。当作成期において世界の株式市場は下落しました。

為替市場では米金融政策の正常化が早期に進むとの見方が広がった一方、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米の金利差が拡大したことや、ロシアのウクライナ侵攻などにより地政学的リスクの高まりが意識されたことなどから、米ドル高が急速に進行し、期を通じて米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月16日～2022年5月16日)

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]**・株式組入比率**

当作成期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、米国金融政策正常化プロセスの想定以上の進展を受けて米長期金利が上昇したことなどから、当作成期初オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた情報技術セクターのオーバーウェイト幅を縮小しました。また、公益セクターやエネルギーセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）からオーバーウェイトに引き上げ、金融セクターのアンダーウェイト幅を縮小しました。
- (2) テーマ別配分の前作成期末から当作成期末の変化としては、「AI（人工知能）/クラウドサービス」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「インフラ/エネルギー」や「高齢化社会」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

[野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型]

- ・主要投資対象である【グローバル・マルチテーマ マザーファンド】 受益証券を当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年11月16日～2022年5月16日)

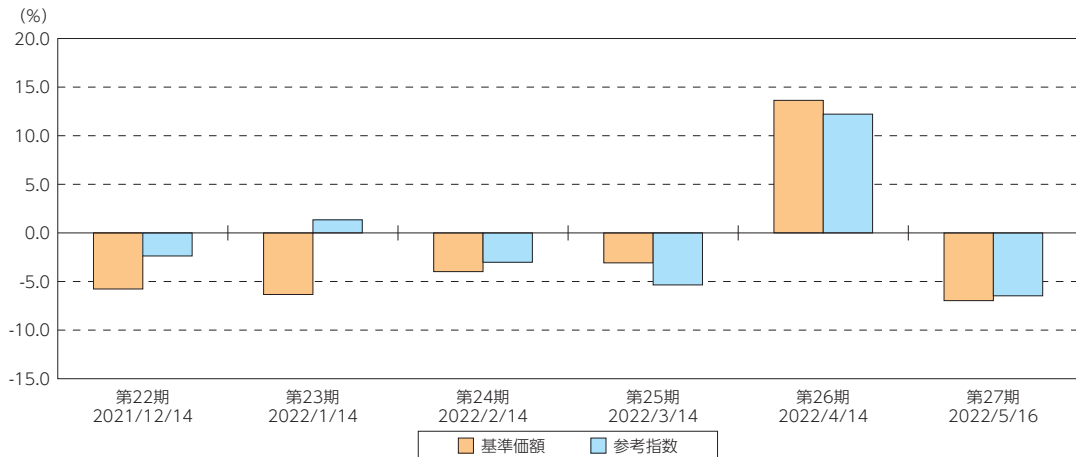
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期は、参考指数としているMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が4.7%の下落となったのに対して、基準価額の騰落率*は13.2%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なプラス要因)

- ①エネルギーセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと、株価騰落率が参考指数を下回ったコミュニケーション・サービスセクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としていたこと
- ②ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けてロシアに対する経済制裁を強化する動きを背景に、エネルギーや穀物などの供給懸念が広がったことから、エネルギー価格が大幅に上昇し、オーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としていた米国の石油・ガス・消耗燃料株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクターや生活必需品セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②株価騰落率が参考指数を上回った生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたこと、株価指数が参考指数を下回った情報技術セクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ③企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の浸透を背景に、データベースの検索ソフトウェアに強みを持ち高い成長が期待できると判断しオーバーウェイトとしていたオランダのソフトウェア株や、デジタルコンテンツを作成・編集する際に利用するソフトウェアの需要が拡大すると判断しオーバーウェイトとしていた米国のソフトウェア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

分配金

(2021年11月16日～2022年5月16日)

- (1) 収益分配金については、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
	2021年11月16日～ 2021年12月14日	2021年12月15日～ 2022年1月14日	2022年1月15日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月14日	2022年4月15日～ 2022年5月16日
当期分配金	200	100	—	—	100	—
(対基準価額比率)	1.809%	0.983%	—%	—%	0.939%	—%
当期の収益	—	—	—	—	18	—
当期の収益以外	200	100	—	—	81	—
翌期繰越分配対象額	1,693	1,593	1,594	1,594	1,513	1,513

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[グローバル・マルチテーマ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、インフレ率上昇による景気下押しは限定的であり、堅調な成長が続くとみえています。2022年4月の消費者物価指数（除く食品・エネルギー）は前年同月比+6.2%となるなど、高水準のインフレ率が経済活動へ与える悪影響が懸念されますが、堅調な個人消費や、エネルギー価格上昇の恩恵を受ける業種の設備投資などが米国経済を下支えするとみえています。なお、FRB（米連邦準備制度理事会）は、政策金利の引き上げを順次行ないながら、引き続き経済データを注視しつつ、金融政策を運営すると見られます。

・運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行ないます。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行ないます。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI（人工知能）、ロボット、IoT（モノのインターネット）、自動運転、クラウドなど高い成長が期待されるテーマや、アウトソーシング、消費、教育など安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

[野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし）予想分配金提示型]

主要投資対象である [グローバル・マルチテーマ マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

お知らせ

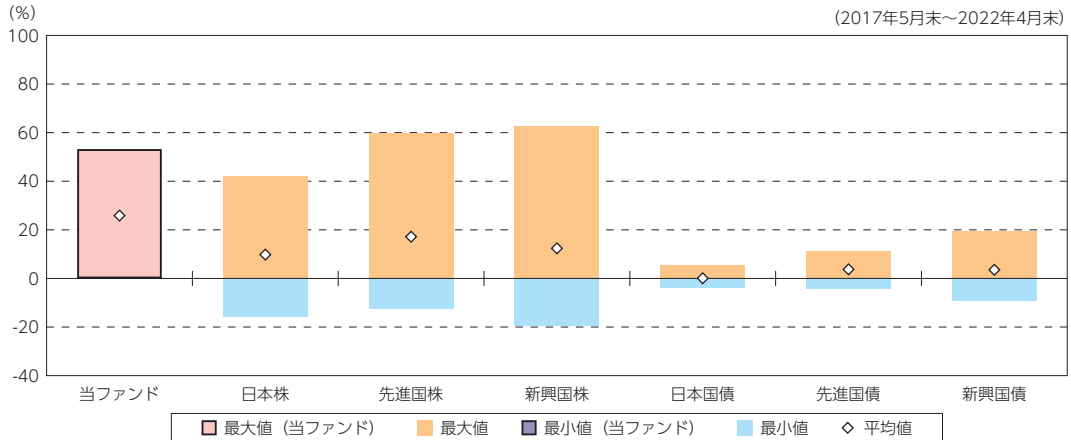
信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2030年11月14日とする所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2022年1月28日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年1月31日から2030年11月14日までです。	
運用方針	グローバル・マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	野村未来トレンド発見ファンド Dコース（為替ヘッジなし） 予想分配金提示型	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として新興国を含む世界各国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。なお、決算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。）が11,000円以上の場合、上記の範囲内で、別に定める金額の分配を行なうことを目指します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	0.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	25.9	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間（当ファンドは2021年1月から2022年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

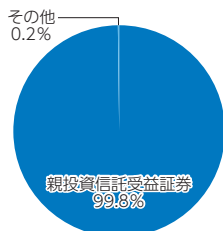
組入資産の内容

(2022年5月16日現在)

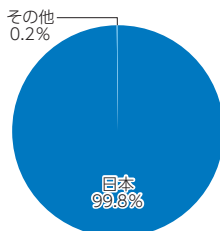
○組入上位ファンド

銘柄名	第27期末
グローバル・マルチテーマ マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

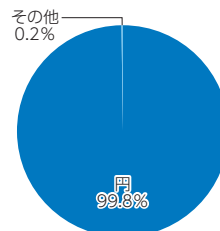
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第22期末	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末
	2021年12月14日	2022年1月14日	2022年2月14日	2022年3月14日	2022年4月14日	2022年5月16日
純資産総額	28,647,577,479円	29,417,634,999円	29,596,749,297円	28,959,221,856円	32,597,522,865円	30,476,574,506円
受益権総口数	26,384,587,576口	29,213,421,532口	30,609,523,075口	30,903,722,874口	30,900,567,628口	31,053,474,491口
1万口当たり基準価額	10,858円	10,070円	9,669円	9,371円	10,549円	9,814円

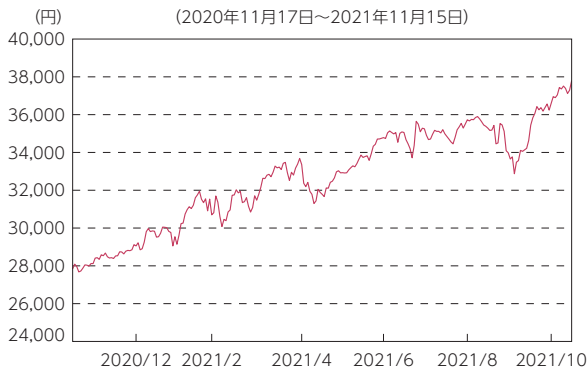
(注) 当作成期間中（第22期～第27期）における追加設定元本額は9,722,948,232円、同解約元本額は1,474,832,900円です。

組入上位ファンドの概要

グローバル・マルチテーマ マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年11月17日～2021年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	18 (18)	0.054 (0.054)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.006 (0.006)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	3 (3) (0)	0.008 (0.008) (0.000)
合計	23	0.068

期中の平均基準価額は、32,661円です。

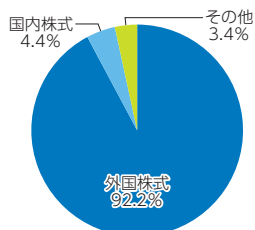
- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

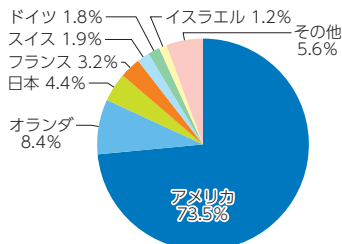
(2021年11月15日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.7
2 INTUIT INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	6.4
3 NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	5.7
4 ADOBE INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	5.7
5 AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	米ドル	アメリカ	5.5
6 ELASTIC NV	ソフトウェア	米ドル	オランダ	4.7
7 META PLATFORMS INC	インタラクティブ・メディアおよびサービス	米ドル	アメリカ	3.7
8 ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	3.7
9 SERVICENOW INC	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	3.4
10 INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・用品	米ドル	アメリカ	2.2
組入銘柄数		51銘柄		

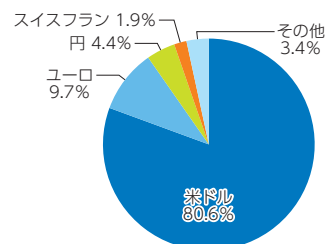
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



- (注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とされない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）